【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期(自　2022年７月１日　至　2022年９月30日)
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　伊　原　英　二
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目２番６号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項ありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	（０７８）９６７－４６０１
【事務連絡者氏名】	取締役　現業支援本部長　　姫　尾　房　寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第２四半期 連結累計期間	第46期 第２四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2021年４月１日 至 2021年９月30日	自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	自 2021年４月１日 至 2022年３月31日
売上高	(千円)	7,839,514	7,270,355	15,199,317
経常利益	(千円)	499,738	220,631	695,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	335,941	139,283	466,548
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	297,623	175,924	417,948
純資産	(千円)	7,348,176	7,547,009	7,419,792
総資産	(千円)	17,791,804	17,644,153	16,735,415
１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	68.97	28.60	95.78
自己資本比率	(%)	41.3	42.8	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	397,685	△308,481	741,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,126,101	△1,634,222	△36,552
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	786,872	719,893	△401,778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,809,793	1,836,913	3,056,660

回次		第45期 第２四半期 連結会計期間	第46期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年７月１日 至 2021年９月30日	自 2022年７月１日 至 2022年９月30日
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	(円)	3.64	△16.86

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間（2022年４月１日～2022年９月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、各国の金融政策等の影響による急激な円安など、依然として景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画において、2022年度の経営方針を「唯一無二の存在へ～新しいモノ・やり方で客数を飛躍的に上げる～」とし、ウィズコロナ時代に人々のよりよい暮らしの役に立つために、価格・品質・サービス面においてヒラキ流を徹底することにより、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けするべく、オリジナル商品を軸とした通信販売・店舗販売・卸販売の各事業を精力的に展開してまいりました。しかしながら、中国等の新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受け、オリジナル商品の輸入に遅延が発生し販売機会の逸失を招いた他、急激な円安の進行による仕入原価の高騰等、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における連結売上高は、72億70百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は１億94百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は２億20百万円（前年同期比55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は１億39百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第２四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、商品面では春夏シーズンに続き、秋冬シーズンの「コートタイプスニーカー（税込858円）」「キルティングモックシューズ（税込748円）」等、低価格の親子展開販売促進商品を投入いたしました。販売促進面では、インフルエンサーによる販売促進商品のＰＲ投稿、3010名様にクーポンが当たる家計応援キャンペーンおよびアプリ限定お客様謝恩クーポンキャンペーン等を実施し、新規顧客の獲得および既存顧客のリピート拡充に努めてまいりました。しかしながら、春夏シーズンに中国等の新型コロナウイルス感染症の拡大がタイムリーな商品入荷の妨げとなり、その後のカタログの商品展開にも影響し受注機会を逸することとなりました。また、材料費の高騰および急激な円安の進行により仕入原価が上昇いたしました。この結果、売上高は39億69百万円（前年同期比11.6%減）となりました。利益面は、減収に加え、一部商品について価格改定を行ったものの、仕入原価の上昇が売上総利益率の低下を招いた結果、セグメント利益は３億31百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和されたことで来店客数は回復基調となりました。靴の強化策として、オリジナル商品の売り場全面展開に加え、紳士靴・婦人靴における新しいブランド商品の導入を積極的に展開した他、特価商品の仕入れに注力しました。また、岩岡本店の来店客数増加策の一環として、ゲームセンター跡地をお菓子館としてリニューアルオープンすべく改装に着手しました。なお、靴専門店は大阪市内に１店舗オープンし、計11店舗といたしました。この結果、靴の売上高は専門店の売上が寄与し前年同期を上回りました。一方、日用雑貨・食品部門は、巣籠り需要が一巡するなど第１四半期の流れが変わらず、

前年同期を下回りました。この結果、売上高は、31億49百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面は、粗利益率の高いオリジナル商品の売上高および売上構成比が伸長したことに加え、電気料金の上昇はあったものの広告宣伝費を主として販管費を削減した結果、セグメント利益は67百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

（卸販売事業）

卸販売事業におきましては、主力取引先および新規取引先への販売は増加いたしましたが、取引先全体としての需要は力強さに欠け、前年並みに留まりました。この結果、売上高は１億51百万円（前年同期比0.1%減）、利益面は在庫の評価替えおよび円安により仕入原価が上昇した結果、セグメント損失は11百万円（前年同期は利益２百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ９億63百万円増加し、119億71百万円となりました。これは、商品が６億26百万円、現金及び預金が３億80百万円増加し、売掛金が１億34百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、56億72百万円となりました。これは、建物及び構築物が87百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ９億８百万円増加し、176億44百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、39億69百万円となりました。これは、１年内返済予定の長期借入金が94百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ７億37百万円増加し、61億27百万円となりました。これは、長期借入金が６億94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ７億81百万円増加し、100億97百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億27百万円増加し、75億47百万円となりました。これは、利益剰余金が90百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し、42.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円減少し、18億36百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、３億８百万円（前年同期は３億97百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額６億40百万円、税金等調整前四半期純利益２億20百万円の計上、減価償却費１億39百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億34百万円（前年同期は21億26百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出22億円、定期預金の払戻による収入６億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、７億19百万円（前年同期は７億86百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19億円、長期借入金の返済による支出11億10百万円によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2022年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,155,600	5,155,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年９月30日	―	5,155	―	450,452	―	170,358

(5) 【大株主の状況】

2022年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台７丁目１番５号	752	15.43
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉５５６	264	5.44
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町６１番地	251	5.15
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町２丁目１番１号	211	4.33
平木　和代	神戸市垂水区	195	4.01
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町１０	184	3.77
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通１番地	110	2.25
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町４丁目２番３６号	96	1.97
梅木　孝雄	兵庫県明石市	92	1.88
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東１丁目５番１号	70	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	70	1.43
計	―	2,296	47.15

（注）上記のほか当社所有の自己株式284千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　284,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,000	48,690	―
単元未満株式	普通株式 1,900	―	―
発行済株式総数	5,155,600	―	―
総株主の議決権	―	48,690	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目２番６号	284,700	―	284,700	5.52
計	―	284,700	―	284,700	5.52

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2022年７月１日から2022年９月30日まで)および第２四半期連結累計期間(2022年４月１日から2022年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056,660	7,436,913
受取手形	374	-
売掛金	898,388	763,434
商品	2,867,212	3,493,745
未着商品	101,408	116,392
貯蔵品	13,668	12,646
その他	78,760	155,952
貸倒引当金	△8,337	△7,631
流動資産合計	11,008,136	11,971,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,164,283	2,076,859
土地	3,098,931	3,098,931
その他（純額）	146,981	149,005
有形固定資産合計	5,410,196	5,324,796
無形固定資産	50,874	98,095
投資その他の資産	266,207	249,808
固定資産合計	5,727,279	5,672,700
資産合計	16,735,415	17,644,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,875	841,822
1年内返済予定の長期借入金	2,015,613	2,109,838
未払法人税等	71,774	98,437
賞与引当金	117,296	122,886
役員賞与引当金	-	4,000
契約負債	22,583	22,684
その他	892,445	770,265
流動負債合計	3,925,589	3,969,933
固定負債		
長期借入金	5,102,176	5,796,985
退職給付に係る負債	180,473	181,097
資産除去債務	35,074	35,392
その他	72,309	113,735
固定負債合計	5,390,033	6,127,210
負債合計	9,315,622	10,097,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,932,760	6,023,335
自己株式	△151,191	△151,191
株主資本合計	7,381,010	7,471,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,295	3,717
繰延ヘッジ損益	20,775	60,753
為替換算調整勘定	15,712	10,952
その他の包括利益累計額合計	38,782	75,423
純資産合計	7,419,792	7,547,009
負債純資産合計	16,735,415	17,644,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
売上高	7,839,514	7,270,355
売上原価	4,005,264	3,883,118
売上総利益	3,834,249	3,387,236
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	902,386	847,884
貸倒引当金繰入額	2,953	3,634
給料手当及び賞与	863,275	849,799
賞与引当金繰入額	129,409	122,886
その他	1,432,346	1,368,944
販売費及び一般管理費合計	3,330,371	3,193,150
営業利益	503,877	194,086
営業外収益		
受取利息	2,183	4,152
受取配当金	819	1,261
為替差益	-	15,129
受取補償金	5,697	11,237
その他	10,064	9,889
営業外収益合計	18,764	41,671
営業外費用		
支払利息	15,359	13,837
為替差損	1,453	-
その他	6,090	1,288
営業外費用合計	22,902	15,126
経常利益	499,738	220,631
税金等調整前四半期純利益	499,738	220,631
法人税、住民税及び事業税	148,193	82,523
法人税等調整額	15,603	△1,175
法人税等合計	163,797	81,347
四半期純利益	335,941	139,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,941	139,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
四半期純利益	335,941	139,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	1,422
繰延ヘッジ損益	△37,072	39,977
為替換算調整勘定	△682	△4,759
その他の包括利益合計	△38,318	36,640
四半期包括利益	297,623	175,924
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,623	175,924
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499,738	220,631
減価償却費	134,994	139,162
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,053	△706
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,584	5,589
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,150	4,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△34,963	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,514	623
受取利息及び受取配当金	△3,002	△5,414
支払利息	15,359	13,837
為替差損益（△は益）	△16	△395
売上債権の増減額（△は増加）	228,118	135,450
棚卸資産の増減額（△は増加）	88,300	△640,493
仕入債務の増減額（△は減少）	△172,768	34,358
契約負債の増減額（△は減少）	31,580	100
その他	△139,831	△150,502
小計	655,704	△243,758
利息及び配当金の受取額	3,529	5,779
利息の支払額	△15,539	△13,984
法人税等の支払額	△246,008	△56,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,685	△308,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,500	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	206,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△26,721	△6,263
有形固定資産の売却による収入	235	27
無形固定資産の取得による支出	△815	△26,780
投資有価証券の取得による支出	△300	△351
その他	△4,000	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126,101	△1,634,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,147,737	△1,110,966
配当金の支払額	△48,717	△48,724
その他	△16,673	△20,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,872	719,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	3,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△940,422	△1,219,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,216	3,056,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,809,793	※1 1,836,913

【注記事項】

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
現金及び預金	7,842,193千円	7,436,913千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△6,132,400千円	△5,600,000千円
有価証券	100,000千円	―千円
現金及び現金同等物	1,809,793千円	1,836,913千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2021年３月31日	2021年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月５日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2021年９月30日	2021年12月３日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2022年３月31日	2022年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月８日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2022年９月30日	2022年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,491,889	3,195,711	151,913	7,839,514	―	7,839,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	4,491,889	3,195,711	151,913	7,839,514	―	7,839,514
セグメント利益	652,151	32,917	2,037	687,106	△183,229	503,877

(注) 1　セグメント利益の調整額△183,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3　当社グループの売上高は、受取家賃21,380千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,969,293	3,149,333	151,728	7,270,355	―	7,270,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	3,969,293	3,149,333	151,728	7,270,355	―	7,270,355
セグメント利益又は損失（△）	331,941	67,318	△11,062	388,197	△194,111	194,086

(注) 1　セグメント利益又は損失（△）の調整額△194,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3　当社グループの売上高は、受取家賃19,822千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
１株当たり四半期純利益	68円97銭	28円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	335,941	139,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	335,941	139,283
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,870	4,870

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第46期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）中間配当については、2022年11月８日開催の取締役会において、2022年９月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　48,708千円
② １株当たりの金額　10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日　2022年12月２日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月８日

ヒ ラ キ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人ト ー マ ツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　東　昌　一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福　井　さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。